

特別企画：第5回 愛知県の女性社長分析

女性社長は6.03%、前年から変わらず全国44位 ～出身大学トップは金城学院大学～

はじめに

女性活躍推進法が2016年4月に施行されてから2年余りが経過した。政府の「すべての女性が輝く社会づくり本部」が掲げる「女性活躍加速のための重点方針2017」では、女性の起業支援の強化が盛り込まれ、「女性起業家等支援ネットワーク」を通じた支援環境の整備などが進む。また、今年1月には女性起業家支援の優良事例を表彰する「女性起業家支援コンテスト（ジョキコン）」が経済産業省主導で初開催されるなど、女性社長への関心の高まりとともに、さらなる支援制度の拡充が図られている。

帝国データバンク名古屋支店では、企業概要ファイル「COSMOS2」（約147万社収録）をもとに、2018年4月末時点の愛知県に本社を置く上場・非上場企業（個人事業主、非営利・公益法人等を除く）延べ6万3349社のデータを抽出。このうち、女性が社長を務める3819社について、年商規模別、業種別、就任経緯別、出身大学別に各比率などについて調査を実施した。「女性社長分析」は2017年6月に続いて5回目。

調査結果

1. 2018年4月末時点の愛知県の女性社長は3819人。全社長に対する女性社長比率は6.03%で、前年調査（女性社長比率5.96%）を0.07ポイント上回った。2009年（同5.21%）以降、僅かずつながらも前年を上回り、今回初めて6%台に乗ったものの、全国（同7.78%）を1.75ポイント下回った。また、愛知県は47都道府県中で44位。東海地区では岐阜県は47位、三重県は26位、静岡県は43位。大都市圏では東京都が14位、大阪府は30位。
2. 出身大学が判明した女性社長の出身校トップは、金城学院大学で55人。以下、椋山女学園大学、南山大学、金城学院大学短期大学部など地元の有名私立大学が上位にランクインする傾向に変わりはなく、上位校は前年と同じ顔ぶれとなった。
3. 女性社長の業種別構成比（10人以上）で最も割合が高いのは、「美容業」（30.41%）。次いで、「個人教授所」（25.53%）、「その他の不動産賃貸」（24.32%）と続き、前年調査で5位だった「老人福祉事業」（24.02%、前年は23.21%）が4位に入った。
4. 女性社長を就任経緯別にみると、「同族継承」が53.5%を占めてトップ。次いで「創業者」が34.1%、「内部昇格」が6.9%の順。全国では、「同族継承」が50.4%、「創業者」が35.6%、「内部昇格」が8.3%の順で、就任経緯の序列は全国と同じだった。

1. 愛知県の女性社長比率 6.03%、全国平均を 1.75 ポイント下回る

2018年4月末時点の愛知県の女性社長は3819人。全社長に対する女性社長の割合は6.03%で、全国平均(7.78%)を1.75ポイント下回った。愛知県の女性社長は、2017年(5.96%、44位)に比べて0.07ポイント上昇。2009年(同5.21%)以降、僅かずつながらも前年を上回り、今回初めて6%台に乗ったものの、全国との差は年々開いており、47都道府県中では前年から横ばいの44位だった。

最も女性社長比率が高かったのは青森県の10.60%で、次いで沖縄県(10.41%)、3位は徳島県(10.39%)と続いている。

なお、東海地区では岐阜県が5.17%で9年連続最下位となったほか、三重県は26位(7.91%)、静岡県が43位(6.18%)と東海地区は中位から下位にとどまっている。

表1. 都道府県別女性社長比率 (単位%)

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	青森県	10.60	17	千葉県	8.40	33	神奈川県	7.38
2	沖縄県	10.41	18	和歌山県	8.34	34	富山県	7.28
3	徳島県	10.39	18	兵庫県	8.33	35	群馬県	7.21
4	佐賀県	9.99	20	山口県	8.19	36	秋田県	7.19
5	奈良県	9.54	21	愛媛県	8.12	37	北海道	7.12
6	高知県	9.47	22	鳥根県	8.11	38	福島県	7.11
7	福岡県	9.14	23	広島県	8.00	39	山形県	6.95
8	大分県	9.10	24	長崎県	7.98	40	埼玉県	6.95
9	香川県	8.93	25	京都府	7.96	41	石川県	6.35
10	岡山県	8.87	26	三重県	7.91	42	新潟県	6.29
11	熊本県	8.83	27	鹿児島県	7.79	43	静岡県	6.18
12	鳥取県	8.78	28	宮城県	7.73	44	愛知県	6.03
13	岩手県	8.57	29	宮崎県	7.70	45	滋賀県	5.88
14	東京都	8.52	30	大阪府	7.61	46	長野県	5.82
15	茨城県	8.49	31	栃木県	7.54	47	岐阜県	5.17
16	山梨県	8.48	32	福井県	7.53		全国	7.78

2. 女性社長出身大学、金城学院がトップ、2位は椋山女学園

女性社長の出身大学(判明した分のみ)をみると、上には地元有名私立大学が名を連ねている。

「金城学院大学」が55人で前年調査に続いてトップとなった。金城学院はキリスト教の精神に基づく女性のための教育機関で、大学のほか大学院、高校、中学、幼稚園も運営している。2位は「椋山女学園大学」と「南山大学」の31人。「椋山女学園大学」は日本の女子大で最多の7学部4研究科を有している。「南山大学」は、男女共学の総合大学としては中部地区唯一のカトリック系ミッションスクールである。4位は、「金城学院大学短期大学部」で18人だった。なお、金城学院短期大学部は2004年に廃止となっている。

国公立大学では、当地区の“国立大学の雄”と称される「名古屋大学」と、「愛知教育大学」「名古屋市立女子短期大学」(現在は名古屋市立大学に統合)がそれぞれ7人で13位、「愛知県立大学」が6人で19位に入った。愛知県内の大学が大半を占め、地元志向が顕著となっている。なお、「外国の大学」出身社長は15人だった。

表2. 出身大学別上位20校 (判明分のみ集計)

順位	大学名	女性社長数(人)	
		前回	今回
1	金城学院大学	53	55
2	椋山女学園大学	31	31
2	南山大学	28	31
4	金城学院大学短期大学部	20	18
5	愛知淑徳大学	11	13
5	愛知淑徳短期大学	13	13
5	愛知大学	13	12
8	名城大学	9	11
9	名古屋女子大学	8	9
9	名古屋短期大学	11	9
11	愛知学院大学	9	8
11	愛知学泉大学	6	8
13	名古屋大学	7	7
13	愛知教育大学	6	7
13	名古屋市立女子短期大学	7	7
13	愛知大学短期大学部	7	7
13	東海学園大学短期大学部	5	7
13	名古屋女子大学短期大学部	7	7
19	愛知県立大学	7	6
19	東京女子大学	5	6
19	中京大学	6	6
19	淑徳大学短期大学部	6	6

3. 女性社長の業種別の構成 ～トップ10に不動産関連が5業種～

業種別では、「不動産業」の女性社長比率が15.52%（全国は16.57%）で最高となり、以下「サービス業」（8.62%、同10.32%）、「小売業」（8.56%、同10.36%）と続いた。「建設業」は3.43%

（同4.73%）と最も低く、全業種平均（6.03%）を2.60ポイント下回った。10年前（2008年）との比較では、「その他」だけが1.86ポイント下落したが、他の7業種のポイントは上昇した。

業種細分類別の上位業種を分析すると、「美容業」が30.41%（同29.19%）でトップ、次いで「個人教授所」が25.53%（同25.00%）、3位には「その他の不動産賃貸」が24.32%（同20.41%）と続いた。2017年に3位だった「貸家業」は21.19%（同23.70%）、2.51ポイント減となり7位に後退、また、8位の「化粧品卸」は20.00%（同20.31%）、0.31ポイント減となった。トップ10の業種で女性社長比率が下落したのはこの2業種で、8業種は上昇した。なお、4位の「老人福祉事業」は24.02%（同23.21%）で0.81ポイント増となり、順位は前年の5位から1ランク上昇した。

トップ10業種のうち、「その他の不動産賃貸」（3位）、「土地賃貸」（5位）、「貸家業」（7位）、「不動産管理」（9位）、「貸事務所業」（10位）と不動産関連が5業種を占めている。他方、全国の業種細分類別上位10業種と比較すると、不動産関連業種は14位に「貸家業」がランクインしているのみで、逆に育児や介護など生活のニーズに関連した業種、また、美容や教育といった業種で女性社長の比率が高くなっている。不動産関連業種に加えて、美容関連やアパレル関連などは女性社長の比率が安定的に高いことが愛知県の女性社長の特徴的な傾向と言えよう。

表3. 業種別女性社長比率

業種別	2008年 (10年前、%)	2017年 (前年、%)	2018年 (%)	対前年	
				対10年前 (ポイント)	(ポイント)
建設業	3.18	3.31	3.43	0.25	0.12
製造業	3.49	3.68	3.70	0.21	0.02
卸売業	5.05	5.63	5.65	0.60	0.02
小売業	7.73	8.48	8.56	0.83	0.08
運輸・通信業	5.10	5.70	5.58	0.48	▲0.12
サービス業	7.48	8.55	8.62	1.14	0.07
不動産業	14.02	15.41	15.52	1.50	0.11
その他	8.64	6.28	6.78	▲1.86	0.50
合計	5.22	5.96	6.03	0.81	0.07

表4. 業種細分類別上位20業種

順位	業種細分類別	2017年 (前年、%)	2018年 (%)	対前年
				(ポイント)
1	美容業	29.19	30.41	1.22
2	個人教授所	25.00	25.53	0.53
3	その他の不動産賃貸	20.41	24.32	3.91
4	老人福祉事業	23.21	24.02	0.81
5	土地賃貸	23.08	23.67	0.59
6	婦人・子供服小売	23.55	23.66	0.11
7	貸家業	23.70	21.19	▲2.51
8	化粧品卸	20.31	20.00	▲0.31
9	不動産管理	18.22	19.96	1.74
10	貸事務所業	18.72	19.91	1.19
11	駐車場業	18.67	18.82	0.15
12	宝石貴金属製品小売	15.45	17.50	2.05
13	葬儀業	16.92	16.92	0.00
14	他の専門サービス	14.55	16.22	1.67
15	喫茶店	15.12	15.63	0.51
16	非各種学校の学習塾	13.85	14.52	0.67
17	花・植木小売	15.94	13.89	▲2.05
18	中華・東洋料理店	14.88	13.71	▲1.17
19	料理品小売	13.33	13.66	0.33
20	時計・眼鏡等小売	11.76	13.10	1.34

※細分類で50社以上の業種が対象

4. 女性社長の就任経緯 ～「同族継承」が過半数～

就任経緯別に愛知県の女性社長をみると、「同族継承」が53.5%（全国は50.4%）を占めて最も高く、全国を上回っている。他方、「創業者」は34.1%（同35.6%）、「内部昇格」は6.9%（同8.3%）と、全国を下回っていることも判った。このうち、2017年以降に新たに創業または就任した新任女性社長をみると、圧倒的なトップとなったのは「同族継承」68.4%で全国（68.7%）と拮抗したが、2番目の「創業者」は15.8%で全国（9.7%）を上回り、3番目の「内部昇格」（13.2%）は全国（15.1%）を下回った。愛知県の新任女性社長の絶対数が低いいため比率は上下しがちだが、「内部昇格」が少ないことに女性社長比率が低い要因がありそうだ。

また、高齢化や後継者不足を背景に、夫の体調不良や急逝などをきっかけとして事業を承継する女性社長が増えていることが要因にあると考えられるが、全国との比較では愛知県の女性社長は「同族継承」が圧倒的に多い一方で、「内部昇格」が極端に低いうえ、「創業者」も低位にとどまっている。これは事業に対する意識の格差が潜在しているのかもしれない。

表5. 就任経緯別

	女性社長	女性社長比率 (%)	新任女性社長	
			新任女性社長	新任女性社長比率 (%)
創業者	509	34.1	6	15.8
同族継承	800	53.5	26	68.4
買収	20	1.3	0	0.0
内部昇格	103	6.9	5	13.2
外部招聘	11	0.7	1	2.6
出向	4	0.3	0	0.0
分社化の一環	47	3.1	0	0.0
合計	1,494	100.0	38	100.0

5. まとめ

1986年に施行された男女雇用機会均等法から30年余りが経過した。企業における女性社長の比率は、地域や企業規模、業種により差があるものの、30年前、20年前、10年前と比べて、全体としては緩やかな上昇傾向が続いている。とはいえ、依然として女性社長の企業は10社に1社にも満たないのが現状だ。就任経緯をみても、前社長の高齢化や後継者不足を背景とする配偶者や親からの「同族継承」の割合が高く、「内部昇格」や「出向」によって就任する割合は男性社長よりも著しく下回っている。

女性社長は女性管理職を登用する割合が高いことが明らかとなっており（「女性登用に対する企業の意識調査」、2017年8月公表）、ダイバーシティ推進への取り組みは相対的に男性社長よりも積極的と考えられる。女性の活躍が注目されるなか、女性社長の比率が高まることで新たなビジネスの創出、それに伴う市場の活性化、女性雇用の促進などの進展が期待される。

<参考>主な女性社長企業

TDBコード	商号	所在地	業種	代表者名
400194344	近藤工業(株)	豊田市	自動車部品製造	近藤 純子
440028043	レンテック大敬(株)	豊橋市	建設機械リース	嵩 明美
401328504	国立大学法人愛知教育大学	刈谷市	国立大学	後藤 ひとみ
401032322	(株)エスワイフーズ	名古屋市中区	飲食店経営	山本 久美
401084015	(株)まつおか	名古屋市中区	和惣菜小売	松岡 まち子

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、渡辺
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。